



# 令和5年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和5年5月11日

上場会社名 株式会社アプリックス  
コード番号 3727 URL <https://www.aplix.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉林 聡子

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 担当部長 (氏名) 岩井 俊輔

TEL 050-3786-1715

四半期報告書提出予定日 令和5年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和5年12月期第1四半期の連結業績(令和5年1月1日～令和5年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年12月期第1四半期	970	18.2	81	651.2	80	537.9	144	489.8
4年12月期第1四半期	821	14.3	10		12		24	

(注) 包括利益 5年12月期第1四半期 144百万円 (491.0%) 4年12月期第1四半期 24百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
5年12月期第1四半期	6.52	6.52
4年12月期第1四半期	1.11	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年12月期第1四半期	2,989	2,339	77.5
4年12月期	2,822	2,195	77.0

(参考) 自己資本 5年12月期第1四半期 2,318百万円 4年12月期 2,173百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
4年12月期	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
5年12月期		0.00		0.00	0.00
5年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和5年12月期の連結業績予想(令和5年1月1日～令和5年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)				
通期	3,796	8.4	152	209.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年12月期1Q	22,172,630 株	4年12月期	22,172,630 株
期末自己株式数	5年12月期1Q	18,860 株	4年12月期	18,714 株
期中平均株式数(四半期累計)	5年12月期1Q	22,153,830 株	4年12月期1Q	22,133,358 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間（令和5年1月1日～令和5年3月31日）における我が国の経済は、内閣府による令和5年3月の月例経済報告では「景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。」と報告されています。先行きについては、「ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」と報告されており、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社は当第1四半期連結累計期間において以下の施策に取り組んでまいりました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。報告セグメントの詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、セグメントの売上高に含めております。

セグメントの業績は以下のとおりです。

#### <ストックビジネス事業>

ストックビジネス事業においては、主に連結子会社であるスマートモバイルコミュニケーションズ株式会社（以下「SMC」）における音声・通信サービスの提供のほか、クラウドSIMを用いたモバイルWiFiルーターサービス「THE WiFi」の拡販に注力するとともに、本事業は収益の大半が月額利用料金等からなるストック性の高い事業であることから、顧客が満足して継続利用できるよう通信環境やサポート等のサービス品質の向上に取り組みました。また、通信機能付きAIドライブレコーダー「AORINO」の取次店や販売代理店、OEM先の開拓を行うとともに、法人向けサービス「AORINO Biz」の拡販に注力しました。

#### <システム開発事業>

システム開発事業においては、ロケーションビーコン「MyBeaconシリーズ」の拡販に努めたほか、Bluetooth Low Energy通信機能を搭載するハードウェアの試作開発支援等、組込み開発技術を生かしたシステム開発を行いました。また、クラウド関連システムの開発や顧客のニーズに応じたフロントエンドシステムやバックエンドシステムの開発支援やテクニカルサポート等を行いました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のストックビジネス事業の売上高は790,247千円（前第1四半期連結累計期間の売上高677,903千円）、システム開発事業の売上高は180,241千円（前第1四半期連結累計期間の売上高143,379千円）となりました。

営業損益につきましては、ストックビジネス事業の営業利益は85,085千円（前第1四半期連結累計期間の営業利益23,303千円）、システム開発事業の営業利益は53,452千円（前第1四半期連結累計期間の営業利益36,208千円）となりました。なお、ストックビジネス事業の営業利益については、当第1四半期連結会計期間において連結子会社であるSMCが運営するMVNOブランドの未収債権の回収を実施したことにより、販売管理費より控除した当該未収債権に関する貸倒引当金の取崩額等41,946千円が含まれております。

また、当第1四半期連結累計期間においてセグメント利益の調整額が57,420千円（前第1四半期連結累計期間のセグメント利益の調整額48,712千円）発生しております。セグメント利益の調整額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は970,379千円（前第1四半期連結累計期間の売上高821,194千円）となりました。

営業損益につきましては、81,118千円の営業利益（前第1四半期連結累計期間の営業利益10,798千円）となりました。

経常損益につきましては、80,550千円の経常利益（前第1四半期連結累計期間の経常利益12,628千円）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、連結子会社であるSMCにおいて訴訟の和解に伴い発生した特別

利益60,106千円を合わせて144,381千円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益24,481千円）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して167,720千円増加し、2,989,887千円となりました。これは、現金及び預金が80,053千円、売掛金が41,711千円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して23,561千円増加し650,687千円となりました。これは、買掛金が14,059千円、賞与引当金が11,481千円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して144,159千円増加し2,339,199千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を144,381千円計上したことに伴い利益剰余金が増加したこと等によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末と比較して0.5ポイント増加し、77.5%となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年12月期の通期連結業績予想につきましては、令和5年2月14日付「令和4年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表しました数値を修正しております。詳細につきましては、本日（令和5年5月11日）公表いたしました「令和5年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による当社業績への影響については、本業績予想の修正に対して直接的な要因は無く、また現時点においても当社業績に大きな影響を与えるものではないと判断しておりますが、感染拡大の状況を勘案しながら引き続き注視してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,471,564	1,551,617
売掛金	535,180	576,891
商品及び製品	109,772	102,690
仕掛品	714	—
原材料	3,868	2,851
その他	35,640	101,854
貸倒引当金	△7,355	△2,867
流動資産合計	2,149,385	2,333,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	134	134
減価償却累計額	△134	△134
建物及び構築物(純額)	—	—
機械、運搬具及び工具器具備品	21,431	19,670
減価償却累計額	△21,115	△19,382
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	316	287
有形固定資産合計	316	287
無形固定資産		
のれん	407,435	392,345
顧客関連資産	91,427	83,116
その他	23,259	21,358
無形固定資産合計	522,123	496,819
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
破産更生債権等	954,678	913,663
繰延税金資産	77,290	84,222
その他	69,514	75,519
貸倒引当金	△951,141	△913,663
投資その他の資産合計	150,341	159,742
固定資産合計	672,780	656,849
資産合計	2,822,166	2,989,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	314,102	328,161
短期借入金	100,000	100,000
未払金	54,421	62,286
未払法人税等	2,800	3,408
賞与引当金	10,016	21,497
受注損失引当金	550	—
その他	96,805	83,466
流動負債合計	578,696	598,820
固定負債		
その他	48,430	51,867
固定負債合計	48,430	51,867
負債合計	627,126	650,687
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	51,456	51,456
資本剰余金	1,929,291	1,929,291
利益剰余金	219,382	363,764
自己株式	△26,368	△26,389
株主資本合計	2,173,761	2,318,122
新株予約権	15,290	15,144
非支配株主持分	5,988	5,932
純資産合計	2,195,039	2,339,199
負債純資産合計	2,822,166	2,989,887

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)
売上高	821,194	970,379
売上原価	635,347	752,284
売上総利益	185,847	218,095
販売費及び一般管理費	175,048	136,976
営業利益	10,798	81,118
営業外収益		
受取利息	8	6
為替差益	3,105	111
貸倒引当金戻入額	120	120
未払配当金除斥益	—	239
営業外収益合計	3,233	477
営業外費用		
支払利息	695	347
売上債権譲渡損	709	697
その他	—	0
営業外費用合計	1,404	1,044
経常利益	12,628	80,550
特別利益		
新株予約権戻入益	543	145
受取和解金	—	60,106
特別利益合計	543	60,251
特別損失		
投資有価証券評価損	4,055	—
特別損失合計	4,055	—
税金等調整前四半期純利益	9,116	140,802
法人税、住民税及び事業税	1,097	3,408
法人税等調整額	△16,401	△6,931
法人税等合計	△15,304	△3,523
四半期純利益	24,421	144,325
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△60	△56
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,481	144,381



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)
四半期純利益	24,421	144,325
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	24,421	144,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,481	144,381
非支配株主に係る四半期包括利益	△60	△56

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)

1. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)

1. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計方針の変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ストック ビジネス事業	システム 開発事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	677,814	143,379	821,194	—	821,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	89	—	89	△89	—
計	677,903	143,379	821,283	△89	821,194
セグメント利益	23,303	36,208	59,511	△48,712	10,798

(注) 1. セグメント利益の調整額△48,712千円は、セグメント間取引消去△89千円、全社費用△48,623千円であり  
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ストック ビジネス事業	システム 開発事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	790,138	180,241	970,379	—	970,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	109	—	109	△109	—
計	790,247	180,241	970,489	△109	970,379
セグメント利益	85,085	53,452	138,538	△57,420	81,118

(注) 1. セグメント利益の調整額△57,420千円は、セグメント間取引消去△88千円、全社費用△57,331千円であり  
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、これまで「Aplix IoTプラットフォーム事業」、「エンジニアリングサービス事業」及び「MVNO事業」の3事業を報告セグメントとしておりましたが、当期より継続課金モデルの製品・サービス(ストックビジネス)等の開発・提供や、当社の強みであるシステム面から顧客が求めるビジネスを実現することでグループ全体の事業の柔軟性や対応力を強化することを経営戦略として位置付けたことにより、報告セグメントを「ストックビ

「ビジネス事業」と「システム開発事業」の2事業に変更することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当社単体業績について前事業年度である令和4年12月期までにおいて11期連続で営業損失の状況が継続していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在していると認識しております。

当社では、当該事象及び状況の早期解消に向けた取り組みを積極的に実施してまいります。

令和5年12月期においては、報告セグメントについて継続課金モデルの製品・サービス等の開発・提供を推進することで業績の安定化を図る「ストックビジネス事業」と、当社がこれまでの自社及び他社からの受託開発経験で培ってきた知見を最大限に活かすことの出来る「システム開発事業」、この2つの事業セグメントに変更したうえで以下の施策を実行してまいります。

「ストックビジネス事業」においては、現在当社グループの大きな柱となっているMVNOサービスについて市場上位レイヤーの契約者数を保有している点を生かした更なる契約件数の増加に向けた取り組みや、当社の開発力を活かした自社サービス・ソリューションの開発・提供や他社サービス・ソリューションの販売代理店になることによる取り扱い商材の増加等によるサービスラインナップの拡充等、当社グループの強みを活かしたビジネス展開を図るとともに、販売パートナーの増加等による販路拡大にも積極的に取り組むことで、収益基盤の安定化が可能となるストック収益の拡大を図ってまいります。

また、「システム開発事業」においては、創業以来30年以上に渡り培ってきた「組込み」に関する経験や技術に加え、この「組込み開発力」や多数の顧客向けシステム・クラウド開発から得られた知見やノウハウ、またMVNO事業者として保有する通信技術等、これらを組み合わせた組込み&エッジからクラウドまでのワンストップ開発を可能とする点を強みとして、顧客のニーズに幅広く柔軟に対応することで収益の拡大を図るとともに、エンジニア稼働率の適正化やプロジェクト受注方針の見直し、また開発経験の蓄積に伴う経験曲線効果を増大させることによる開発コストの削減等に取り組むことで、事業粗利率の向上を図ってまいります。また、現段階においては具体的な事案は無いものの、当社と事業上のシナジーが見込める場合にはストックビジネスを営む事業会社とのM&Aについても積極的に検討し実行することで、ラインナップについても強化してまいります。

当社では、これらの対応策を実行していくことにより当社単体業績についてもその向上が実現できるものと考えております。

また、前連結会計年度における営業キャッシュ・フローはプラスであり、資金繰りの懸念は無いこと等の理由から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。